

インダストリアル・ユニオンの運動課題と国際連帯

グローバル連帯の新時代における運動の方向性

インダストリアル本部造船・船舶解撤 / ICT・電機・電子部門担当部長 松崎 寛

インダストリアル・ユニオン・グローバルユニオンのアクション・プランの一番最初の段落には、次のように記載されています。「インダストリアル・グローバルユニオンの創設者は、グローバルな連帯の新時代に向けて大胆な手段を取る。国際金属労連（IMF）、国際化学エネルギー鉱山一般労連（ICEM）および国際繊維被服皮革労働組合（ITGLWF）の加盟組織は、自らの力と最高の伝統を結集し、多国籍企業（MNC）の力に對して世界レベルで交渉する能力のあるグローバル組織を創出する。インダストリアルは、もう一つのグローバル化モデルを求めて闘う。また、各国政府および国際機関が主導するネオリベラル主義に對抗し、国内ならびに各国間において、民主主義と社会経済的公正を基礎に人を最優先する新しい経済的・社会的モデルを求めて闘う。」インダストリ

オール・グローバルユニオンの結成から早2年、140カ国400組合5000万組合員の力を結集させ、「グローバル連帯の新時代」において「多国籍企業に對する強力な拮抗勢力となりうる運動をどのように展開させていくのか、その基礎づくりのための移行期間とされる2016年世界大会までの動向が注目されているところだ。本稿では、本部書記の組織運営や様々な方針・政策決定を間近に支えてきた立場から、インダストリアル運動の現状とこれからの課題、そして国際連帯活動は今後どうあるべきか、これからの方向性を考察したいとおもいます。

インダストリアル運動の現状と課題

「労働組合権の確立」、「人を最優先する新しい経済・社会モデルを求める闘い」の3つを最も重要な運動課題として掲げてきました。この背景には、世界的な労働組合組織率の低下や政府・企業による労働組合権の侵害が増加していること、そして、経済のグローバル化が更に深化し、多国籍企業（MNC）の力が国境を越えて巨大化し企業間競争が激化しているなか、その負の側面として不安定労働が蔓延し、社会格差がますます広がっていることにあります。こうした課題には各産業部門ごとに対等するのではなく、インダストリアルの特徴・シナジー効果を活かした運動展開、すなわち、グローバルに団結・連帯したひとつの大きな製造業サプライチェーン全体の勢力として政治的意思決定者に圧力を加え、不安定な雇用ではなく質の高い雇用の創出への投資を促し、金融投機ではなく、



製造業を国家経済の原動力にすえた持続可能な経済発展を要請し、すべての人への包括的な社会的セーフティネットの確立を求めていくことが使命となっています。

グローバル連帯の力を発揮した「バン格拉デシュ協定」

インダストリアル結成からまだ1年が経過していなかった2013年4月、バン格拉デシュの縫製労働者に悲劇が襲いました。1000名以上の尊い命を奪ったあのバン格拉デシ



写真1 「Bangladesh Accord (Fire & Building Safety Accord)」の検査・査察活動に参加するインダストリアル代表者

ユのラナ・プラザの崩壊です。インダストリアルはこの悲惨な事故の発生直後からイニシアチブを発揮し、他のグローバルユニオンであるUNIGLOBALユニオンやNGOと連携して、すべての縫製工場の防火・安全対策への行動、労働者の権利拡大と確保、最低賃金の工場などを盛り込んだ「Bangladesh Accord (Fire & Building Safety Accord)」を仕上げ、アパレルブランドならびに被服小売事業者との締結に尽力してきました。(写真1) いまでは2013年5月16日の最初の4社との締結から拡大し、その後約1年間で170社以上にまで締結数が到達しました。また、協定の締結後から現在に至るまで、550以上の関

連事業所が防火・安全の検査を受け、2014年9月末までには200万人の労働者を雇用する1500の事業所で検査・査察が完了する予定となっています。また、協定の締結後の1年間でインダストリオールのBangladesh Accord加盟組合は120の事業所で4万人以上の労働者の組織化に成功し、最低賃金にいたっては2013年11月の月給38米ドルから77%増の月給67米ドル(Bangladesh Accordにおいて最低限必要とされる生活賃金)にまで引き上げることができました。

世界の主要なアパレル多国籍企業が熾烈な価格競争を繰り広げながら繊維・被服産業が辿ってきた道は、

先進国から韓国、香港、台湾、シンガポール、その後、東南アジア、中国、そして現在行き着いた先が、労働者の基本的権利や労働安全衛生が確保されていないアジアの最貧国カンボジア、Bangladeshであったのです。そして、電機・電子産業における労働集約型の企業も繊維・被服産業の後を追うように、これまでの主要生産国より賃金の安い地域・国(カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーなど)に進出し始めています。Bangladesh Accordは、インダストリオールがグローバル連帯の力を発揮した象徴的な事例であり、こうした取り組みを他の地域・国や産業部門やにも先行して波及させていくことが重要となっています。

コミュニケーション戦略と効果的なキャンペーンの確立

インダストリアルでは、グローバル連帯の「新時代」に欠かせない手段として、現代に適応したコミュニケーション戦略と効果的なキャンペーンの確立に力を入れてきました。結成直後から本部書記局の広報グループを書記長の直轄とし、あらゆるコミュニケーションツールを駆使しながら、加盟組織、労働活動家、NGO、メディアなどへの情報発信やキャンペ

インの展開を迅速かつ効果的に図っています。インダストリアルではホームページ以外にも、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ、フリッカー(Flickr)などソーシャルメディアの活用積極的に取り組んでおり、日々ユーザー数を増やし続けています。(写真2) また、ある企業や国で加盟組合が深刻な労使紛争や労働組合権の侵害に直面した場合、レイバニユースを発信するほか、誰でも掲載中のキャンペーンに参加でき電子メールによって抗議文を送送できる活動家を利用して」とタイアップして、キャンペーン活動を展開できる

よう体制を整えています。現在(2014年8月1日時点)、レイバニユースととも展開しているキャンペーンは4件(トルコ、インドネシア、フィリピン、韓国)あり、いずれもキャンペーン開始から2週間以内に約8千〜1万人のサポーター(支持者)の参加を得ており、うち3件において実際に政府や経営者が反応を示すなどの効果が現れています。

海外の主要メディアもインダストリアルへの情報発信にアンテナをはり、報道するケースも多くなりました。前述のBangladesh Accordのケー

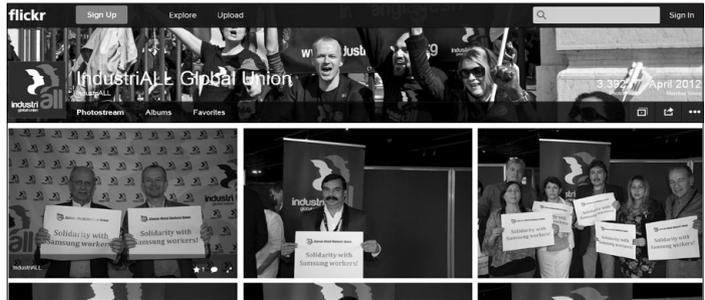
写真2 インダストリオールのソーシャルメディア



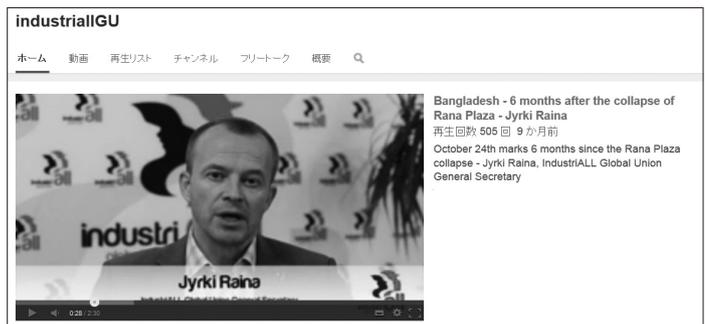
ツイッター



フェイスブック



フリッカー



ユーチューブ

スでは、BBC、CNNなど欧米メディアがインダストリオールの立場・主張を世界中に発信し、協定の締結数の増加に寄与してきたことは大きな力となっています。

一方で、インダストリオールのウェブサイトは英語、スペイン語、フランス語の3カ国語でしか閲覧できず、フェースブック、ツイッター、ユーチューブ、フリッカーは英語のページしかありません。レイバースタートとのキャンペーンも必要言語が欠けてい

ることがあります。したがって、英語、スペイン語、フランス語圏の欧米・ラテンアメリカ地域と、それ以外の地域、とりわけアジア地域との情報の質や量、ウェブサイトのニュース掲載件数、連帯キャンペーンの参加数・参加率などに大きな違いが現れています。また、IT機器やソーシャルメディアを使いこなせる者と使いこなせない者の格差、いわゆるデジタルデバイドも顕在化しています。インダストリオールが掲げるグローバル

連帯の「新時代」を効果的に切り開いていくためには、こうしたコミュニティに関する課題の解消とITを使いこなすための教育活動が必要とされています。

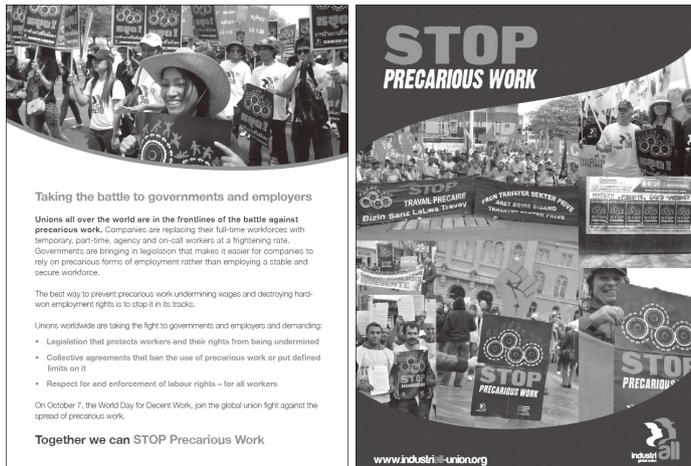
国内組織間の団結強化によるグローバル連帯の強化

インダストリオールでは、グローバル連帯を強化するための大きな柱として、同盟や合併、全国・地域協議会の設置を通して、同じ国の加盟

組織間で団結を強化するためのプロセスを支援してきました。とりわけ、アジア・太平洋地域は運動理念や政治的グループの違いから労働運動が分断されてきた経緯があり、インダストリオール結成時の加盟組合数は約180と全体の加盟組合数の4割以上を占め、いかにして同じ国の組合同士で相互交流やグローバル連帯活動に参加する意識を高めるのが課題となっていました。

インダストリオール結成以来約2

写真3 「ストップ! 不安定労働」キャンペーン・リーフレット (英語版)



年間で粘り強く統一行動への支援や教育活動を続けてきた結果、オーストラリア・ニュージーランド地域、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、インド、バングラデシュなど、これまで組合間の連帯活動が政治的に困難とされてきた国でインダストリアルオールとしての協議体を設置するに至りました。インダストリアル・バングラデシュ協議会は先の「バングラデシュ協定」の履行に関して、政府・経営者との協議を進める重要な役割を担っているほか、最近ではフィ

リピンで発生した労働組合執行部24名の不当解雇に端を発した労使紛争に関して、同国の全加盟組織がトップリーダーの署名入りで即時復職を求める共同行動文書を発信するなど、これまでにはなかった新たな連帯の動きが見られるようになってきました。また、毎年実施している「ストップ! 不安定労働」世界行動デーのキャンペーン行動に関しては、45カ国150組合以上が積極的に参加するなど(写真3)、ともに同キャンペーンの活動を実施している国際労働総

連合 (ITUC) や他の国際

産業別組織 (GUF) を牽引する大きな原動力となつていきます。今後はこうした協議体やグローバルな統一行動をいかに持続可能なものとしていけるか、インダストリアルオールとして加盟組織から信頼され続ける運動を進展させていかななくてはなりません。

運動のけん引役として 大きな役割を 担う日本

インダストリアル結成時、初代書記長に選出されたユルキ・ライナは今後の運動のけん

引役として大きな役割を担うJCMについてこう述べています。「日本はグローバル経済の主役であり、日本企業はインダストリアルオールが代表する多くの産業部門で突出しています。日本の労働組合は、多国籍企業における労働組合ネットワーク構築、グローバル枠組み協約の締結促進、円満かつ建設的な労使関係の発展、労使紛争発生時の解決支援において果たすべき重要な役割を担っています。これからも皆さんとしっかり協力してい

いき、世界規模のインダストリアル・グローバルユニオンの具体的な連帯の構築にあたって、JCMに積極的に参加していただきたいと考えております。JCMの新GUF統合への貢献に感謝するとともに、結成50年を迎えたJCMの国際労働運動への貢献や真価を発揮するのはこれからです。」また、JCMがアジア太平洋地域議長組織として選出されるにあたり、同地域の活動を日本とともに牽引してきたオーストラリア代表からは「インダストリアル奥の全ての旧GUFにおいて日本がリーダーシップを取っているのが日本に同地域に代表をお願いしたい」と日本に信頼を寄せています。

インダストリアルでは、持続可

能な産業政策の推進や生活賃金キャンペーンなど、アジア太平洋地域において新たな活動を展開していく予定であり、今後ますます日本からの協力・支援が必要となってきます。私自身、本部書記局唯一のアジア人・日本人として今後ともアジア太平洋地域を代表するJCMをはじめ日本の加盟組織の皆様とインダストリアル本部との橋渡し役をしっかりと行い、グローバル連帯の新時代に貢献していけるよう勤める所存です。

松崎 寛 まつざき・かん

1998年IMF-JC (現JCM) に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日から家族同伴でIMF (現・インダストリアル) 本部に赴任。現在の担当役職は、産業政策・多国籍企業政策グループの造船・船舶解撤/ICT・電機・電子部門担当部長。